

久留米市立学校次期校務系環境基盤整備・運用保守に係る情報提供依頼書

1. 目的

本依頼は、久留米市立学校における次期校務系環境のうち、ネットワーク・認証基盤・セキュリティ・クラウド・端末管理等の基盤部分の整備及び運用保守について、民間事業者から広く情報提供を受け、最適な仕様書作成及び調達方式の検討に資することを目的とする。

なお、校務支援システム等のアプリケーションは本調達の対象外とし、別途調達予定とする。

2. 次期環境の稼働期間

並行稼働期間:令和11年1月1日～令和11年3月31日

本稼働期間:令和11年4月1日～令和16年3月31日

移行稼働期間:令和16年4月1日～令和16年7月31日

3. 対象範囲

本RFIの対象は、以下の基盤領域とする。

- 校務系ネットワーク環境
- 認証基盤(ID管理・SSO・多要素認証)
- セキュリティ対策基盤
- クラウド基盤(Microsoft / Google等の利活用を含む)
- データ保存・共有環境
- 端末
- 端末管理(MDM等)
- データ移行及び環境構築(校務支援システム、勤怠管理システム、保護者連絡システム等の業務システムは対象外)
- 運用保守(ヘルプデスク含む)

4. 現状概要

現在、本市ではゼロトラスト型ネットワークによる校務系環境を運用している。(詳細は別紙のとおり)

5. 現状の主な課題

次期環境検討にあたり、特に以下の課題が顕在化している。

(1) コスト・ライセンス

- 教職員増加に伴うライセンス不足
- 各種ライセンス単価の高騰

(2) データ容量

- Microsoft 側の仕様変更により、利用可能なストレージ容量が大幅に減少する見込みである(約 2,000TB → 約 310TB)
- 一方で、現時点における実利用量は約 150TB 程度であり、必ずしも従来の上限容量を前提とした設計が必要であるとは限らない
- しかしながら、今後のデータ増加や活用拡大を踏まえ、中長期的に十分な容量を確保するとともに、過剰なコストとならない最適な容量設計が求められている

(3) 調達範囲・責任分界

- 端末が別調達となっているため、基盤との契約分離により障害発生時の責任分界が不明確となっている。
- その結果、原因の切り分けや対応に時間を要し、学校現場の運用に支障が生じるケースがある。
- また、端末は多要素認証を構成する重要な要素の一つであり、セキュリティおよび運用の観点からも、基盤と一体的に設計・調達を検討する必要があると認識している。

(4) 高等学校を含めた環境統合に関する提案

本市においては、現在、高等学校2校が校務系環境の対象外となっているが、次期更改にあたり統合の可能性について検討している。

当該高等学校の現行環境の詳細が十分に把握できていないことを踏まえ、統合の可否判断に資する観点から、以下の事項について情報提供を求める。

- 小・中・特別支援学校との統合可否および必要となる前提条件
- 統合の可否判断にあたり必要となる現行環境の情報項目(把握すべき事項)
- 想定される構成(教職員約 150 名規模を前提とする)
- 統合した場合のコストおよび運用負荷への影響
- 既存環境からの移行に関する一般的な考え方

(5) 操作性維持

- ロケーションフリーや SSO など、国が求める機能要件は維持しながら、セキュリティレベルの見直しと、利便性の維持・向上が必要

(6) 運用

- 運用は主に外部事業者と教育委員会が連携して実施しているが、ゼロトラスト環境の高度化に伴い、運用負荷の増大および管理の複雑化が課題となっている。
- また、各種設定作業(人事異動に伴う情報変更やアクセス権の設定変更等)や、それに付随する関連作業(必要な情報の受け渡し等)の多くが自動化されておらず、

手作業に依存している。そのため、運用負担が大きく、コストおよび時間の面でも非効率な状況となっている。

6. 次期環境に関する基本方針

以下の方針を踏まえた提案を求める。

(1) セキュリティ・基本方針

- 国が求めるセキュリティ対策を満たすクラウド型・ロケーションフリー環境の構築・運用
- 非クラウド型(オンプレミス型等)による構成について、同等の機能及びセキュリティ水準を満たした上で、クラウド型と比較して構築費及び運用費を含めた総コストの削減が可能である場合には、その実現性について情報提供を求める。
- なお、上記の条件を満たす非クラウド型構成が想定されない場合は、その旨を情報提供依頼回答書において提案不可の旨とその理由を記載すること。

(2) 運用・利便性

- 業務負担増加を回避(操作性の大きな変更を避ける)

(3) コスト・資源

- 全体コスト抑制および年度間平準化
- 必要十分なライセンス・ストレージ確保

(4) 将来性

- データ連携・将来拡張性の確保

7. 期待する提案内容

現状課題を改善し、次期環境に関する基本方針を満たす内容であること。

本市では、今回の更改にあたり、現行環境の特性を踏まえ、以下の観点で優先順位を整理している。

(1) 維持すべき事項

現行環境において実現できている利便性及び基本機能については、原則として維持することを前提とする。

- シングルサインオン(SSO)によるシームレスな認証環境
- ロケーションフリーによる校内外からの業務利用
- ゼロトラストに基づくセキュリティ水準
- 教職員の操作性(大きな変更を伴わないこと)

(2) 改善が必要な事項(必須)

現行環境において課題となっている事項については、次期環境において解決することを前提とする。

- ライセンスおよびコスト増大への対応
- データ保存容量の確保

- 端末と基盤の分離による責任分界の曖昧さの解消
- 運用負担の軽減(ID 管理、障害対応等)

(3) 提案を期待する事項

上記に加え、より良い環境構築に資する提案を期待する。

- 全体最適化を踏まえた構成見直し
- データ連携および活用基盤の高度化
- 将来的な拡張性(校務 DX、AI 活用等)

8. 情報提供を求める事項

(1) 全体アーキテクチャ提案

- ネットワーク構成(ゼロトラスト/SASE 等)
- Microsoft/Google の最適な役割分担
- ID 管理・認証方式(SSO・多要素認証等)
- データ保存構成(容量確保策含む)

(2) セキュリティ対策

- 国ガイドラインに準拠した対策(多要素認証・MDM・通信暗号化・SOC 等)
- 情報漏えい対策
- 外部からの不正アクセス対応

(3) 運用保守体制

- 端末・ネットワーク・認証基盤を含めた一体的な調達・運用モデルの提案(責任分界の明確化、障害対応の迅速化の観点)
- ヘルプデスク体制
- 障害対応フロー
- 端末・ネットワーク一体管理の可否
- 学校・教育委員会の負担軽減方法

(4) データ移行・構築

- 既存環境からの移行方法(特に SharePoint Online→他クラウド移行リスク回避方法)
- 並行運用期間の考え方
- 教職員の習熟支援

(5) コスト・ライセンス

- ライセンス最適化案
- コスト削減策
- 年度間支払平準化案

(6) スケジュール案

- 構築期間

- データ移行期間
- 並行運用(令和 11 年 1 月開始想定)
- 本稼働までの工程

(7) その他提案

- データ容量確保の代替案
- Google 集約/Microsoft 継続等の比較提案
- 将来の校務 DX への拡張性
- 他自治体の導入事例

(8) 共用端末に関する提案

本市では現在、各学校において端末が十分に整備されていない状況にある。今後の安定的な校務運用の観点から、学校固定の共用端末の導入を検討している。以下の観点について情報提供を求める。

- 共用端末の導入方式
- 共用利用における認証方式(多要素認証との両立)
- 利用者切替時のセキュリティ確保(データ残存防止等)
- 運用管理方法(アカウント管理、利用ログ等)
- ネットワーク接続時におけるセキュリティ確保の方法(ゼロトラスト環境との整合、端末認証、通信の保護等)
- 想定されるコスト及び運用負担

なお、本市としては現行環境を前提とした改善提案だけでなく、構成の見直しを含む抜本的な最適化提案についても歓迎する。

9. 提案に当たって重視する観点

本市としては、本情報提供依頼に対する提案について、特に以下の観点を重視する。

- コストと利便性のバランスが最適化されていること
- 現行環境と比較して、教職員の操作性に大きな変化を生じさせない工夫がなされていること
- データ保存容量に関する課題に対し、実効性のある解決策が示されていること
- 端末、ネットワーク及び認証基盤を含めた運用において、責任分界が明確化されていること
- 学校現場及び教育委員会の運用負担の軽減に資するものであること

10. 実施手順・スケジュール

本情報提供依頼に係る実施手順及びスケジュールは以下のとおりとする。

なお、スケジュールについては、事前に通知のうえ変更する場合がある。

項目	期日・期間
質問事項の受付期限	令和8年7月1日(水曜日)17時まで
質問事項の回答期日	令和8年7月7日(火曜日)
情報提供依頼回答書の提出期間	令和8年7月7日(火曜日)から 令和8年7月31日(金曜日)17時まで

11. 情報提供依頼についての質問

(1) 受付方法

- ・情報提供依頼に関する質問は、以下の要領により受け付けるものとする

(2) 提出方法

- ・質問は、指定様式に記入のうえ、電子メールにより提出すること
- ・電子メールの件名は「情報提供依頼問い合わせ(社名)」とすること

(3) 受付制限

- ・来所又は電話による質問には対応しないものとする

(4) 回答方法

- ・質問に対する回答は、所定の期日までに行うものとする
- ・提出された質問およびその回答は、質問者全員に共有するとともに、本市ホームページにおいて公開するものとする

12. 情報提供依頼回答書の仕様

(1) 様式

情報提供依頼回答書は、03_様式 1_RFI 回答様式(久留米市立学校次期校務系環境基盤整備・運用保守)を使用すること

(2) 形式

- ・電子データは、Word、Excel、PowerPoint 又は PDF 形式で作成するものとする
- ・指定様式については、Excel 形式で作成すること

(3) 頁数

- ・頁数の制限は設けない。ただし、要点を整理し簡潔に記載すること

(4) 留意事項

- ・用語は一般的に使用されるものを用いること
- ・専門用語を使用する場合は、必要に応じて注釈を付すこと
- ・独自技術又は製品を使用する場合は、その概要を分かりやすく記載すること

13. 情報提供依頼回答書の提出

情報提供依頼回答書は、指定期間内に電子メールにより提出するものとする。
来所による提出は受け付けないものとする。

14. 注意事項

本情報提供依頼に関する注意事項は以下のとおりとする。

- (1) 本情報提供依頼は、契約の締結を保証するものではない。
- (2) 提出された資料は、公文書として取り扱うものとする。
- (3) 提出資料の返却は行わないものとする。
- (4) 機密情報を含む場合は、該当箇所にその旨を明記すること。
- (5) 回答書の内容は、仕様書作成等は無償で活用する場合がある。
- (6) 回答書の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

15. 提出先

質問および情報提供依頼回答書の提出先は、以下のとおりとする
メールアドレス:kyou-ict@city.kurume.lg.jp

16. お問い合わせ先

〒830-8520 福岡県久留米市1丁目8-1
久留米市 教育部 教育ICT推進課 池尻・牛島
TEL:0942-36-9770